

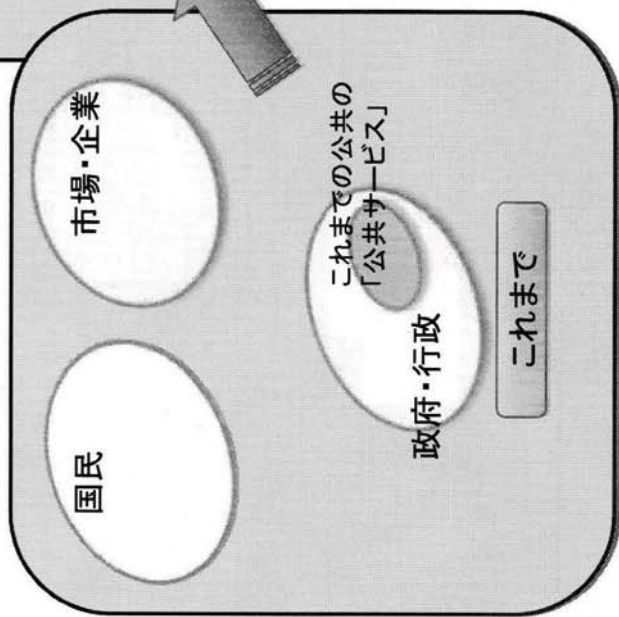
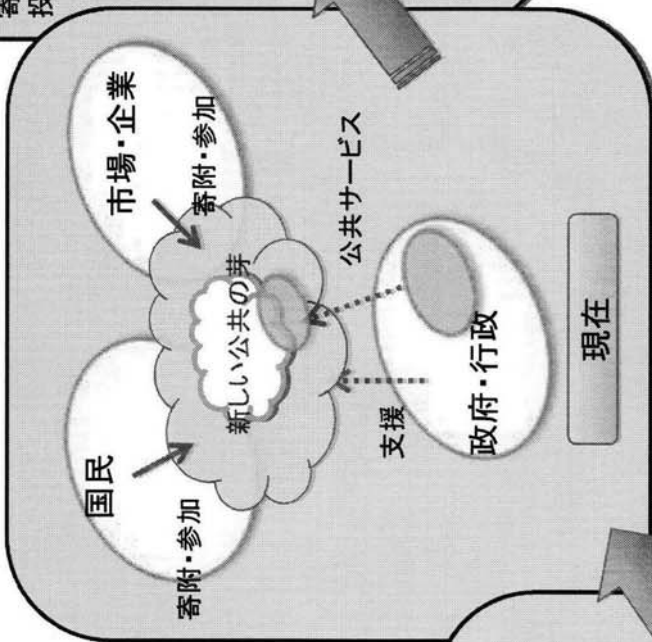
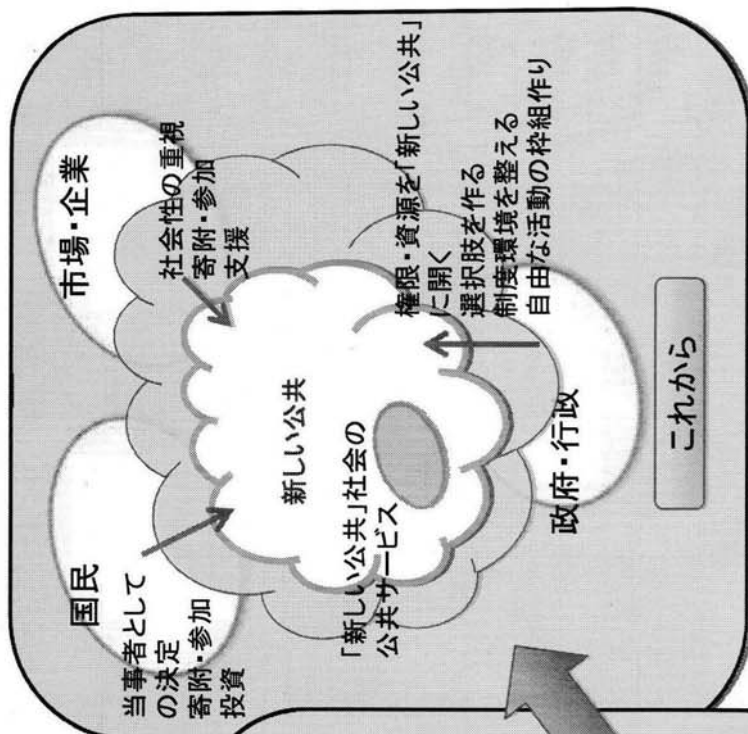
# 「新しい公共」のイメージ図

## (1) 国民も変わる

- ・「お上依存」から、自らが選択する当事者へ。
- ・自らが当事者だという気持ちをもって行動する。
- ・ひとりひとりが日常的な場面でお互いを気遣い、人の役に立ちたいという気持ちで、それぞれができることをすることが「新しい公共」の基本。ひとりでは解決できないような大きな社会問題は多いが、大きな問題だからこそ、ひとりひとりの気持ちと、身近かなことを自分から進んで行動することが重要。
- ・NPO等の事業体も、その社会的責任の増大に見合うべく、情報公開を進め、説明責任を果たす。

## (2) 市場・企業も変わる

- ・企業も「新しい公共」の重要な担い手。
- ・本業における社会性や、社会貢献活動などによる多様な評価を積極的に求める。
- ・国民や政府と共に、短期的収益性のみではなく、長期的観点にたった、社会性の発揮が評価される社会を目指す。資本主義のあり方を見直す。



## (3) 政府・行政も変わる

- ・「官」が独占してきた領域を「新しい公共」に開き、国民に選択肢を提供する。「国民が選ぶ社会」を作る。
- ・多様な主体が「新しい公共」に参加できるように、寄附税制を含め、社会制度を整備する。
- ・公務員制度改革、予算編成改革、情報公開、規制公開、地域主権を推進する。
- ・「特区」などを活用して社会イノベーションを促進する体制を政府一体となって作る。
- ・政府、企業、NPO等が協働で社会的活動を担う人材育成と教育の充実を進める。
- ・国や自治体等と市民セクター等との関係の再編成。依存型の補助金や下請け型の業務委託ではなく、民間提案型の業務委託、市民参加型の公共事業等の仕組みを創設する。
- ・今後の政府等の対応などをフォローアップし、公共を担うことについての国民・企業・政府等の関係のあり方について引き続き議論をする場を設ける。

## 「新しい公共」宣言 要点（「新しい公共」円卓会議による提案）

- ◇ 「新しい公共」とは、「支え合いと活気のある社会」を作るための当事者たちの「協働の場」である。そこでは、「国民、市民団体や地域組織」、「企業」、「政府」等が、一定のルールとそれぞれの役割をもって当事者として参加し、協働する。（次ページの「イメージ図」参照。）
- ◇ 「新しい公共」の主役は国民である。国民自身が、当事者として、自分たちこそが社会を作る主体であるという気持ちで新たに、ひとりひとりが日常的な場面でお互いを気遣い、人の役に立ちたいという気持ちで、それぞれができることが「新しい公共」の基本だ。ひとりでは到底解決できないような大きな社会問題は多いが、大きな問題だからこそ、ひとりひとりの気持ちと、身近かなことを自分から進んで行動することが大事なのだ。
- ◇ 企業も「新しい公共」の重要な担い手である。企業は、社会から受け入れられることで市場を通して利益をあげるとともに、持続可能な社会の構築に貢献することにより、「経済的リターン」と「社会的リターン」の両方を実現することが可能なはずだ。しかし、昨今のグローバル経済システムは、利潤をあげることのみが目的化し、短期的利益を過度に求める風潮が強まり、その行き過ぎの結果、「経済的リターン」と「社会的リターン」を同時に生み出すことができず、悪い状況も起っている。「新しい公共」を考へることは、資本主義のあり方を見直す機会でもある。一方、NPOや社会的課題を解決するためにビジネスの手法を適用して活動する事業体が継続的な活動を行える仕組みを作る事は、よりよい社会を構築するための多様性を確保するという視点から重要である。
- ◇ 「新しい公共」を実現するには、公共への政府の関わり方、政府と国民の関係のあり方を大胆に見直すことが必要である。政府は、思い切った制度改革や運用方法の見直し等を通じて、これまで政府が独占してきた領域を「新しい公共」に開き、「国民が決める社会」を作る。
  - ・税額控除の導入、認定NPOの「仮認定」とPST基準の見直し、みなし寄附限度額の引き上げ等を可能にする税制改革を速やかに進め、特に、円卓会議における総理からの指示（税額控除の割合、実施時期、税額控除の対象法人）を踏まえて検討を進める事を強く期待する。
  - ・関係各省庁の壁を乗り越え、「特区」などを活用して社会イノベーションを促進する体制を政府一体となって作ること、および、政府、企業、NPO等が協働で社会的活動を担う人材育成と教育の充実を進めることが重要。
  - ・国や自治体等の業務実施にかかわる市民セクター等との関係の再編成について、依存型の補助金や下請け型の業務委託ではなく、新しい発想による民間提案型の業務委託、市民参加型の公共事業等の仕組みを創設することが必要。
  - ・公的年金の投資方針の開示の制度化による社会的責任投資の推進をすることが望まれる。
- ◇ 「新しい公共」が作り出す社会は、すべての人に居場所と出番があり、みなさんが喜びを大切にすることに大切であるとともに、その中から、さまざまに新しいサービス市場が興り、活発な経済活動が展開され、その果実が社会に適正に戻ってくる事で、ひとりひとりの生活が潤うという、よい循環の中で発展する社会である。さらに、つながりの中で新しい発想による社会のイノベーションが起こり、「新しい成長」が可能となるであろう。
- ◇ なお、今後の政府等の対応などをフォローアップし、また、「新しい公共」について引き続き議論をする場を設けることが望ましいと考える。

## 「居場所と出番」プロジェクト

「新しい公共」が国民にとって身近なものであり、自らが参加し、様々な変化を生み出し得るものであることを分かりやすく示す。

### ■「新しい公共」でどんなことが変わるか

これまで：公共サービスは基本的に官が独占し、画一的な制度で一律に給付。国民には選択肢がない  
これから：それらの領域を「公」に開くことにより、国民が「官」か「新しい公共」か、自分のニーズによって選択できるようになる（このために必要な税制、規制等を改革する）

これまで：税として払って官が使い道を決めるしかない

これから：税の一部について、自分が支援したい団体に寄付することを選擇できる

### 子育ての例

これまで：「仕事が終わる時間まで、子どもを預ける場所がない」、「子どもが熱を出して、保育所に預けられない」  
これから：同じ悩みをもつ親が集まり、自分たちで、一時預かり保育や病児保育など、きめ細やかな子育て・保育サービスを実現する

### 医療、介護の例

これまで：「病院に行くのに、家から2時間かかる」、「デイケアサービスを受けられなくても、今晚のご飯を用意できない」  
これから：地域住民が働きかけて、自治体、病院、介護施設、給食施設などが連携。お互いを見守る仕組みを作る一方で、最先端のセンサやネットワークを活用して、いつでも安心な予防に重点をおいた医療、アシストときの介護サービスなどを切れ目なく受けられる。

### ■ソーシャルキャピタルが高い、つながりが豊かな地域が生まれる

コミュニティ・ビジネスで高齢者が出番を得た  
徳島県上勝町の高齢者によるコミュニティビジネス「いろどり」。町内の農家の約半分である201軒が事業主として参加。売り上げは2億7千万円(2008)。高齢化率45% (2007)であるが、65歳以上の高齢者(千人程度)中、寝たきりが1人のみ、一人当たり老人医療費は徳島県内24市町村中最低。

行政への住民参加が盛んで長寿で医療費が少ない長野茅野市  
長野県は、平均寿命が男性が全国1位、女性が5位。一人あたり老人医療費は全国最低。中でも、茅野市は県内の市で最低。病院等における平均在院日数：全国平均30.4日、長野県平均21.6日、茅野市の中核病院諏訪中央病院16.9日と信頼関係の中で有効に利用されている。保健補導員と呼ばれる地域ボランティア組織が盛んで、参加型行政が定着している。

### 地域コミュニティのちからで理想的な地域医療が実現した

鹿児島県大隅地区は10万人あたりの医師数が152人(2008)と全国平均の218人と比べて少ない。長年、中核病院と地元医師会が反目していた。しかし、中核病院への新しい院長の赴任を契機に、医師会、消防団、自治体、市民ネットワークが協力し、県内で医療サービスの評価が最も高い地区になり、医療連携が合理的になったことで、病院も黒字化、開業医の収入も増えた。